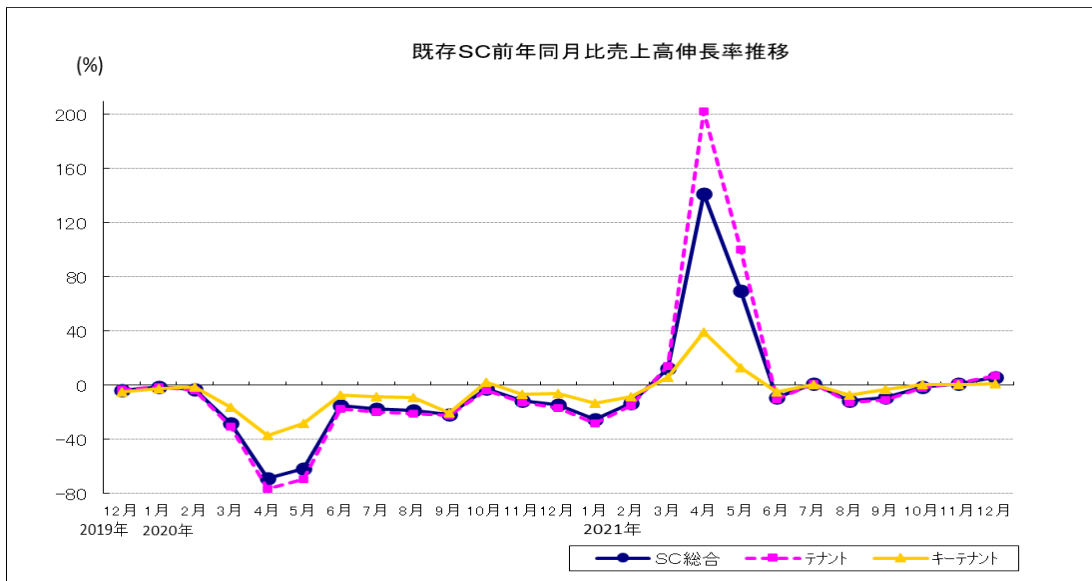


報道関係各位

SC年間販売統計調査報告2021年
既存SC前年比伸長率: +3.1% (参考: 2019年比: ▲19.6%)
SC年間売上高(推計) 25兆7,262億円(前年比+3.3%・消費税抜・全SCベース)(速報値)
緊急事態宣言等の相次ぐ発出もあり、厳しい売上状況続いた

<全体概況>

- 2021年(暦年)の既存SC売上高(総合)は、大幅な売上減となった2020年比で+3.1%の伸長率となったものの、年間を通じて新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた。
各都道府県で相次いで発出された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置(以下、「宣言等」)による「休業」や「営業時間短縮」などの要請に真摯に従い、通常営業できる期間が限られたこともあり、コロナ下前の2019年比では▲19.6%となる厳しい売上状況が続いた。
テナントとキーテナントの売上をみると、テナントが前年比伸長率+3.7%、キーテナントが同+1.1%であり、前年に大きく落ち込んだテナントの反動増が目立った。
- 月別の動向をみると、宣言等が発出された1月(総合・前年同月比伸長率▲25.2%)と2月(▲13.4%)は11都府県がその対象となり、飲食の営業時間短縮要請もあり、特に中心地域・大都市のSC来客減が顕著となった。3月(+12.5%)は、コロナ影響が始まった前年同月の反動増もあり、宣言等は継続したものの前年比伸長率はプラスに転じた。
4月(+141.2%)、5月(+70.1%)は、コロナ感染拡大に伴う初の緊急事態宣言が発出され全国的に自主休業を行ったSCが多かった前年の反動が見られ、宣言下で営業継続可能となった生活必需品を中心に大幅なプラスの伸長率となった。一方、6月(▲9.1%)は、前年に解除された宣言等が本年は下旬まで継続されたため、飲食といった営業制限を受けた業種を中心に前年を下回った。
7月(+1.1%)に入り「デルタ株」が猛威をふるいはじめ、8月(▲11.6%)にその感染が急拡大したことにより、再び発出された宣言等が27日には33都道府県まで拡大されたこともあり、夏休みやお盆の観光・帰省客の大幅な減少、密回避の強化を目的とした入館制限の要請もあり、宣言等が解除される9月(▲9.0%)まで、SCの売上に大きなマイナス影響を受けることとなった。
9月末での緊急事態宣言等の全面解除を受け、10月(▲1.4%)には少しずつ来店客が戻り、11月(+1.3%)からはこれまで控えていた各種販促策を再開するSCが見られ、12月(+6.0%)には全国の感染者数の減少傾向も見られたことから、クリスマスや年末商戦に向けて売上が回復し、2019年比で1桁台のマイナスまで改善した。



以上

この件に関するお問い合わせは 情報企画部: 金田・菰田・高田
TEL: 03-5615-8524

※お手数料をおかけ致しますが、掲載紙・誌をお送りいたしますようお願い申し上げます。掲載部分をファクシミリにてお送りいただいても結構です。



一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

広報担当: 村松・浅田・安倍
 { Tel. 03-5615-8524 / Fax 03-5615-8539 }
 { Mail.pr@jcsc.or.jp }